

平成26年度 共同生活援助サービスコードについて

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の平成26年度施行に伴い、サービスコードを大幅に変更いたしましたので御注意ください（GH家賃助成加算のみ変更なし）。
- 平成26年4月提供分の請求から本コードを御使用ください。平成26年3月提供分以前の請求については旧コードを御使用ください。

<共通事項>

- ・ 事業区分：3
- ・ 給付率：100

<世話人体制確保加算（月額）>

- ・ 利用者の障害支援区分に応じ、該当するコードを選択してください。区分1又は非該当の利用者については、さらに人員配置区分によりⅠ又はⅡを選択してください。
- ・ 長期入院等で本体報酬が無い場合は、330940～330946の（本体利用なし）（本体無）のコードを御使用ください。
- ・ 入退居月については日割り（当該月の日数で割る）してください。小数点以下は切捨て。

<初期加算（月額、日割り額）>

- ・ 新規開設、増設から1年間が算定可能期間です。途中で入居者が入れ替わった場合でも、期間満了日までは算定可能です。
- ・ 入退居等で日割りが必要な場合は、330951を使用し、回数を当該月の利用日数としてください。

<夜間支援加算（日額）>

- ・ 夜勤、宿直いずれも対象です。

<土日等日中支援加算（日額）>

- ・ 外出サービス（行動援護、移動支援等）等の公的サービスを利用した日については算定できません。
- ・ グループホームでのイベント等で外出したときは算定できません。

<行動障害加算、重複障害加算、重度障害加算（日額）>

- ・ 支給決定が必要な加算です。
- ・ 外泊日等は算定できません。
- ・ 重複障害加算及び重度障害加算は居宅介護等を利用した日については減算コードを使用してください。

<家賃助成加算（月額、日割り額）>

- ・ 支給決定が必要な加算です。
- ・ 入退居等で日割りが必要な場合は、330997を使用してください。
- ・ 家賃額が27,000円を下回る場合も、330997を使用してください。

平成26年度川崎市単独加算支給基準【共同生活援助(グループホーム)】

サービスコード	サービス内容略称	サービス表示名称	単位【円】
330930	(市)世話人加算Ⅰ区分1以下(人員配置1:6以上)(月額)	(市)世話人加算Ⅰ	44,992
330931	(市)世話人加算Ⅱ区分1以下(人員配置1:10)(月額)	(市)世話人加算Ⅱ	19,152
330932	(市)世話人加算区分2(月額)	(市)世話人加算区分2	41,344
330933	(市)世話人加算区分3(月額)	(市)世話人加算区分3	35,872
330934	(市)世話人加算区分4(月額)	(市)世話人加算区分4	29,488
330935	(市)世話人加算区分5(月額)	(市)世話人加算区分5	23,104
330936	(市)世話人加算区分6(月額)	(市)世話人加算区分6	14,592
330940	(市)(本体無)世話人加算Ⅰ区分1以下(1:6以上)(月額)	(市)世話人加算Ⅰ本体無	44,992
330941	(市)(本体無)世話人加算Ⅱ区分1以下(1:10)(月額)	(市)世話人加算Ⅱ本体無	19,152
330942	(市)(本体利用なし)世話人加算区分2(月額)	(市)世話人加算2本体無	41,344
330943	(市)(本体利用なし)世話人加算区分3(月額)	(市)世話人加算3本体無	35,872
330944	(市)(本体利用なし)世話人加算区分4(月額)	(市)世話人加算4本体無	29,488
330945	(市)(本体利用なし)世話人加算区分5(月額)	(市)世話人加算5本体無	23,104
330946	(市)(本体利用なし)世話人加算区分6(月額)	(市)世話人加算6本体無	14,592
330950	(市)初期加算(月額)	(市)初期加算	36,480
330951	(市)初期加算(日割り額)	(市)初期加算日割り	1,200
330952	(市)夜間体制加算(日額)	(市)夜間体制加算	2,000
330953	(市)土日等日中支援加算2時間以上(日額)	(市)土日等加算2H以上	1,250
330954	(市)土日等日中支援加算4時間以上(日額)	(市)土日等加算4H以上	2,500
330991	(市)行動障害加算(日額)	(市)行動障害加算	2,000
330992	(市)重複障害加算(日額)	(市)重複障害加算	2,000
330995	(市)重度障害加算(日額)	(市)重度障害加算	1,650
330998	(市)重複障害加算(減算)(日額)	(市)重複障害加算減算	1,600
330999	(市)重度障害加算(減算)(日額)	(市)重度障害加算減算	1,320
330996	(市)GH家賃助成加算(月額)	(市)家賃助成加算	27,000
330997	(市)GH家賃助成加算(日割り額)	(市)家賃助成加算日割り	-

請求情報CSV作成エクセルシート（事業所）V3.10 入力方法

* 地域生活支援事業等の場合、事業所番号10桁（146……）が異なり、システムログインID・パスワードも異なりますので、別にシートを作成します。

入力チェックをすることで最低限のエラーチェックが出来ますので必ずCSV作成前に行ってください。

加算が市単事業等の場合

【請求例】《ケアホーム（共同生活介護）等で加算が市町村単独事業の場合》

請求情報CSV作成エクセルシート(事業所) V3.10

* 給付率・級地区分単価・利用者負担額等事業所では計算の必要ありません。(システムで自動計算)

請求情報入力作成シート(事業費) (事業費)

請求年月日 20130101 事業所番号 1425123456 事業所番号: 10桁

西暦でシステム登録日 (日々更新) 須項目

基本情報

利用情報

受給者証記載の市町村番号 141317 受給者証 10桁 0000012345 半角カタカナスペースをいれない カワサキヨウ 県・市町村事業は「3」 支給決定氏氏名カナ 事業区分 3 サービスコード 310916 単位数 14,592 回数 1 サービス単位数 14,592 1月の回数合計 月単位のものは1回 単位数(金額):基準額表参照

明細情報

サービス種類 1 概要 算定日額 日数 市町村請求額 実費算定額

サービス開始日等

サービス種類コード 開始年月日(入所日) 終了年月日(退所日) 利用実日数 外泊日数 入院日数

自治体助成分

助成① 助成②

自治体番号 請求額 自治体番号 請求額

201212 141317 0000012345 カワサキヨウ 3 310916 14,592 1 14,592

201212 141317 0000012345 カワサキヨウ 3 310920 36,480 1 36,480

201212 141317 0000012345 カワサキヨウ 3 310996 27,000 1 27,000 単位×回数 例) 2,000×22=44,000

201212 141317 0000012345 カワサキヨウ 3 310950 2,000 22 44,000

201212 141333 0000098765 カハタツクロウ 3 310915 23,104 1 12,966 単位×実数/月 例) 23,104×17/31=12,669.9

201212 141333 0000098765 カハタツクロウ 3 310921 1,200 17 20,400

201212 141333 0000098765 カハタツクロウ 3 310997 14,806 1 14,806

201212 141333 0000098765 カハタツクロウ 3 310950 2,000 17 34,000

201212 141333 0000098765 カハタツクロウ 3 310951 2,500 8 5,000

サービス種類コード 請求当月に入・退所があった場合のみ入力 (2桁) 例) 311111の場合31

請求当月に入・退所があった場合入・退所日を西暦+年月日で入力

請求当月に入・退所があった場合に実際に利用した日数を入力

同一利用者で複数のサービスコードで請求する際は、2行目以降にサービス開始日などの情報は入れないでください。

日割りのコードを利用した場合は計算した金額をそのまま入力 27,000×17/31=14,806.6

同一利用者・同一サービス提供年月で複数のサービス内容で請求する場合、間に異なる利用者・サービス提供年月の情報をいれず、続けて下の行に入力してください。

※行を追加する場合は、この行より上で挿入してください。この行より下は書式が適用されません。

例) 川崎四郎 : 障害程度区分区分6 非課税世帯 H24.10.01入居 9日外泊 日中支援なし

例) 中原九太郎：障害程度区分5 非課税世帯 H24.12.15入居 外泊0日 日中支援4H以上8日間

*同一事業所内で利用者が移動した場合は左記に入居していたほうのホームの単価で請求してください。

例) Aホームの入居者がBホームに移動した場合 → Aホームの単価で請求

それぞれのホームの単価を日割計算して請求することは出来ません。

川崎市障害者共同生活援助運営費支弁基準

26川健障計第207号

平成26年4月1日付 局長決裁

(目的)

第1条 この基準は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第5条に規定する共同生活援助の事業の運営に係る費用の助成を目的として、川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年規則第61号）第25条に基づき、法に規定する共同生活援助事業を行う事業所に対して、川崎市が法外で加算する運営費の支弁基準等について必要な事項を定める。

(用語の意義)

第2条 次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

(1) 「世話人体制確保加算」とは、入居者に対して良質なサービスの提供を実現するために必要な世話人体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。

(2) 「初期加算」とは、共同生活住居を新設又は増設したことにより、利用者を新規に受け入れた場合、新設日又は増設日から1年間を限度として支弁する加算をいう。

(3) 「夜間体制加算」とは、入居者に対して夜間帯のサービス提供を行なうために必要な夜間支援員の体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。

(4) 「土日等日中支援加算」とは、日中通所する事業所が開所していない土日等に支援を要する入居者に対してサービスを行なうために必要な世話人体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。

(5) 「家賃助成加算」とは、知的障害者及び身体障害者を主たる対象者とする共同生活住居の入居者に対して、事業者を支払う家賃額を軽減することを目的に支弁する加算をいう。

(6) 「行動障害加算」とは、行動上著しい困難を有する入居者を介護する体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。

(7) 「重複障害加算」とは、障害が重複している入居者に対して支援を行う体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。

(8) 「重度障害加算」とは、重複障害加算の対象でありかつ障害の程度が重い入居者に対して支援を行う体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。

(支弁基準)

第3条 支弁基準は、別表1から8のとおりとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、市外に設置される事業所については、当該事業所の所在地を管轄する地方公共団体が定めた基準により支弁する。ただし、県外に設置される事業所については、当該事業所の所在地を管轄する地方公共団体と協議のうえ決定する。

(支弁方法)

第4条 原則として、かながわ自立支援給付等支払システムを通じて支弁する。ただし入居委託費については、四半期ごとにグループホーム入居委託費請求書（第1号様式）により市長に対し請求を行い、市長は受理した申請書を審査し適当と認めたときは、概算払いにより委託費を支弁する。

(調査)

第5条 市長は、必要と認めるときは、第2条に掲げる費用の支弁を受けたものに対し、経理等の状況について調査することができる。

(書類の整備等)

第6条 第2条に掲げる費用の支弁を受けたものは、当該事業に係る収入及び収支を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該年度の完了の日の属する市の会計年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

(委任)

第7条 この要綱に定めのない事項については、健康福祉局長が別に定める。

附 則

- 1 この支弁基準は、平成18年10月1日から施行する。
- 2 川崎市知的障害者グループホーム運営事業補助金等交付要綱（昭和63年4月1日施行）は、廃止する。

附 則

この改正基準は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

別表 1 世話人体制確保加算（市内事業所に限る）

	対象者	1人あたり月額単価
世話人体制確保加算	区分 6	14,592円
	区分 5	23,104円
	区分 4	29,488円
	区分 3	35,872円
	区分 2	41,344円
	I 区分 1 以下（世話人 1：利用者 6）	44,992円
	II 区分 1 以下（世話人 1：利用者 10）	19,152円

※「区分」とは、法第 21 条に規定する障害支援区分を指す。

※ I 及び II については、平成 18 年 9 月 29 日付厚生労働省告示第 522 号に規定される基準による。

別表 2 初期加算（市内事業所に限る）

	対象者	1人あたり月額単価	支給期間
初期加算	<u>新設又は増設された共同生活住居の入居者</u>	36,480円	<u>新設又は増設された日から 1 年間</u>

※対象者が入居から 1 年以内に退去した場合は、新設日又は増設日から 1 年間に限り、その対象者に代わり新たに入居した者を対象として初期加算を支弁することができる。

別表 3 夜間体制加算（市内事業所に限る）

	対象者	1人あたり日額単価
夜間体制加算	<u>区分 5 以上</u>	2,000円

※「区分」とは、法第 21 条に規定する障害支援区分を指す。

別表 4 土日等日中支援加算（市内事業所に限る）

	対象者	サービス時間	1人あたり日額単価
土日等日中支援加算	区分 4 以上	2 時間未満	0円
		2 時間以上	1,250円
		4 時間未満	
		4 時間以上	2,500円

※「区分」とは、法第 21 条に規定する障害支援区分を指す。

別表 5 家賃助成加算

	対象者	1人あたり月額単価
家賃助成加算	<u>知的障害者及び身体障害者を主たる対象者とする共同生活住居の入居者のうち、生活保護受給者を除くもの</u>	27,000円

※1人あたり月額単価と、家賃から法第34条に規定する補足給付等の入居者が受ける家賃助成を除いた額を比較し、安価な方を加算の対象とする。

※上記において家賃とは、事業者が入居者と交わした利用契約書等に記載されている、入居者が支払わなければならない家賃を指すものとする。

別表 6 行動障害加算（市内事業所に限る）

	対象者	1人あたり日額単価
行動障害加算	区分3以上で、かつ認定調査項目のうち行動関連項目（9項目）の合計点数が6点以上の行動障害のある入居者	2,000円

※「区分」とは、法第21条に規定する障害支援区分を指す。

※「行動関連項目」とは、「川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準（24川健障計第201号）」の行動障害加算に定められた認定調査項目を指す。

※外泊時は算定対象外。

別表 7 重複障害加算（市内事業所に限る）

	対象者	1人あたり日額単価
重複障害加算	<u>知的障害者であり、かつ身体障害者手帳1級又は2級を所持している入居者</u>	2,000円

※当該対象者の居宅介護等の利用日においては、加算額を減算（80％算定）する。

※外泊時は算定対象外。

別表 8 重度障害加算（市内事業所に限る）

	対象者	1人あたり日額単価
重度障害加算	<u>重複障害加算の対象者で、身体障害者手帳1級（上下肢障害、体幹機能障害及び運動機能障害に限る。）を所持し、障害支援区分5及び6の入居者</u>	1,650円

※当該対象者の居宅介護等の利用日においては、加算額を減算（80％算定）する。

※外泊時は算定対象外。